

第1章 青森県の建設産業の動向

1. 建設市場をめぐる国の動向

(1) 構造改革の影響

バブル崩壊が始まった平成2年度以降、我が国経済は低迷状態に陥り、その後政府は、公共投資の拡大、社会資本整備を柱とした景気対策を実施するなど、総じて景気回復を優先した財政運営を行ってきた結果、国と地方を合わせた長期債務残高は主要先進国中最悪の危機的な状況にあります。

そのような中、平成13年6月に、我が国経済の再生シナリオともいえるべき「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」(骨太の方針)が閣議決定され、この方針を受けた平成14年度の国の予算編成に当たっては、公共投資関係費は前年度比10%削減が実施されました。

さらに、平成14年1月に、我が国が目指す経済社会の姿とそれを実現するための構造改革を中心とした中期的な経済財政運営についての将来展望を示した「構造改革と経済財政の中期展望について」(改革と展望)が閣議決定され、

- ◆ 国の公共投資については、平成14年度から平成18年度までの間に、景気対策のための大幅な追加が行われていた以前の水準を目安に、その重点化・効率化を図る。また、地方の公共投資についても国と同一基調で見直ししていくべきである。
- ◆ 公共事業の効率性・透明性の向上に向け、事業評価の改善、コスト縮減、PFIの一層の活用、既存ストックの有効活用、一般競争入札の拡大等競争性の向上、過度の入札制限の見直しなど具体的な取組を進める。

などの方針が示されました。

また、平成14年度地方財政計画によると、大幅な財源不足に伴い、14.4%という高い公債依存度に陥るなど財政が硬直化しており、地方単独事業費についても国の公共投資関係費と同一基調により事業規模を前年度比10%削減されました。

さらに、国の平成15年度予算編成の基本方針では、公共投資関係費については、平成14年度当初予算から3%以上削減した上で重点4分野への重点配分を行うことにしています。また、平成15年度地方財政計画では、地方単独事業費が対前年度比5.5%削減されるなど、建設産業にとって、厳しい内容となっています。

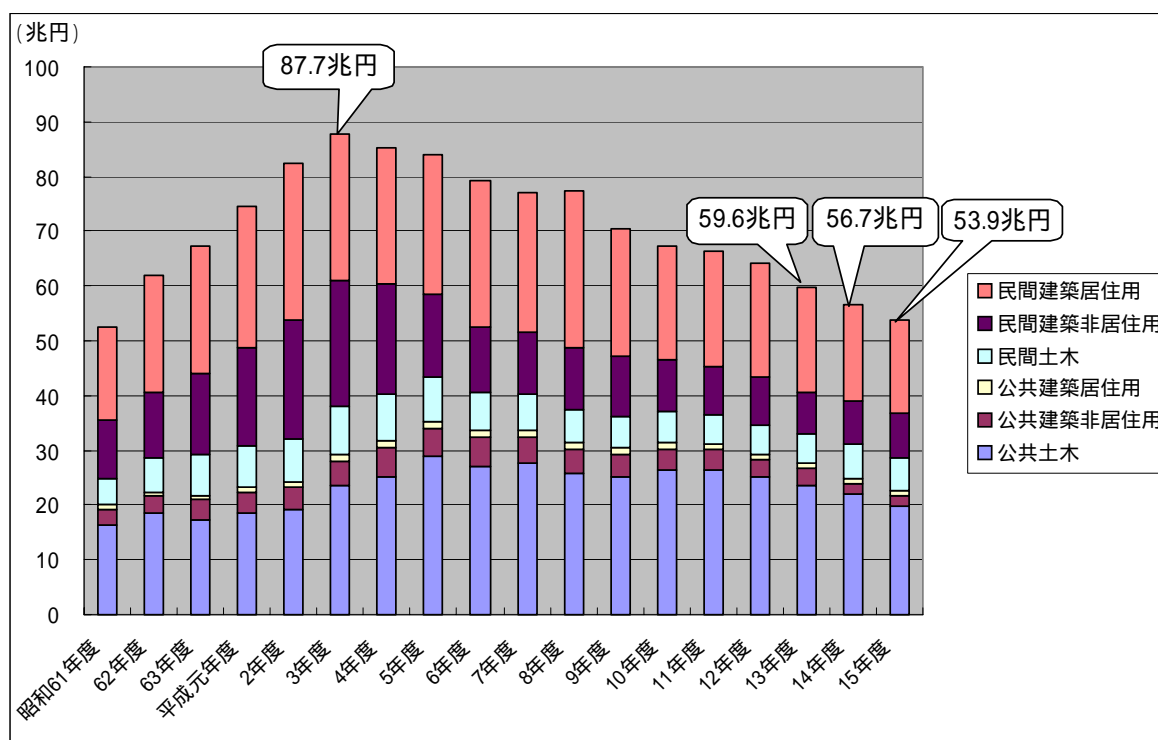
(2) 国内建設投資の推移

国内建設投資は、平成3年度の87.7兆円をピークに、平成13年度には15年ぶりに60兆円を割り込み、さらに平成14年度、15年度と3年連続して60兆円台を割り込む見込みとなっています。これは、ほぼ昭和61年度の水準まで低下することになります(資料1参照)。

この間、平成4年度から12年度までにおいて、政府は景気対策(資料2参照)としての建設投資を行いました。景気低迷の影響を受けた民間建築非居住用と消費税引き上げ(平成9年度)に伴う民間建築居住用の落ち込みにより、建設投資全体としては縮小化が進んでいます。

今後は、これまでのような景気対策としての建設投資も期待できず、更に厳しい状況になることが見込まれています。

[国内建設投資の推移]



(出所：国土交通省「建設総合統計年度報」
ただし、平成14、15年度は(財)建設経済研究所の予測)

2. 青森県の建設産業の動向

(1) 青森県における建設産業の役割

戦後、本県においても、戦災で失った住宅の建築や、破壊された道路、河川、港湾の改修など、県土の復興を担ったのは建設産業でした。

昭和 24 年頃からは、国策として地方開発が取り上げられ、本県では昭和 26 年 9 月、県総合開発 10 カ年計画を作成し、その後十和田、岩木川地域が国土総合開発地域に指定され、国土保全、資源開発などを重点に開発が進められました。

その後、開発の進捗と歩調を合わせ社会基盤整備が進められ、近年では青函トンネル、東北縦貫自動車道、東北新幹線及び新青森空港といった大プロジェクトの整備により、本県の交通体系はもちろん、産業立地、地域活性化の向上が図られ、県内経済に大きな波及効果がもたらされています。また、生活道路を始めとする生活基盤の整備も計画的かつ重点的に進められ、快適な生活環境づくりが図られてきました。しかし、道路の整備状況をみても依然として全国と比較すると整備が遅れている状況にあります（資料 3 参照）。また、積雪寒冷地であること等の地理的特性に応じた社会資本整備も着実に進めていくことが必要です。

また、我が国は、その地理的位置、地形、地勢等から極めて自然災害を受けやすく、台風、豪雨、地すべり、地震等により多くの災害が発生し、多数の尊い人命と多大な財産を失い、国民生活や社会経済に大きな影響を与えています。

本県においては、昭和 43 年の十勝沖地震、昭和 58 年の日本海中部地震、平成 6 年の三陸はるか沖地震でも、住宅や道路などの土木建築関連施設に加え、水道、下水道、電力、通信、ガスなど日常生活を営む上で不可欠なライフラインも大きく被災しましたが、被災後の応急対応と復旧作業が効果的に実施され、早期の復旧が行われました。これには、建設企業と関係者との役割分担、平日頃からの協力体制の効果も表れていました。さらに、三陸はるか沖地震の際には、水道施設について、十勝沖地震の被災の経験をいかした耐震性能を有するループ管の採用などにより、これら耐震管では被災がなく、より早期の復旧がされるなど、土木・建築技術の進展は県民生活と密接に関わっています。

このように、戦後の荒廃した県土の復興に始まって、その後の急速な経済成長とバブル崩壊、さらには国民の福祉の向上に重点を置いた安定的な成長等社会、経済情勢が目まぐるしく変化する激動の時代の中、今日の豊かで安全な青森県を実現するため、建設産業はその時々々の要請に応えるとともに、本県の発展を通じて、重要な産業の一つとして成長してきました。

建設産業は、今後も、快適に安心して暮らせる地域づくりを目指した社会基盤整備の担い手として、重要な役割を果たしていくことが求められています。

地域の住民生活に目を転じてみれば、地域住民の生活を身近に支えているのは自治体だけではなく、町内会・自治会などの地域住民組織や防災組織としての消防団などの住民活動もその一つといえます。これら住民活動においては、各地域に根ざし、地域の発展を通じて重要な産業として成長してきた労働集約型産業である建設産業が大きな役割を果たしてきました。

本県を始め全国的に少子・高齢化傾向が強まる中、中心都市周辺の多くの農山漁村地域では、若年層の流出が続き定住人口が減少しており、これら住民活動の担い手が不足している状況にあります。

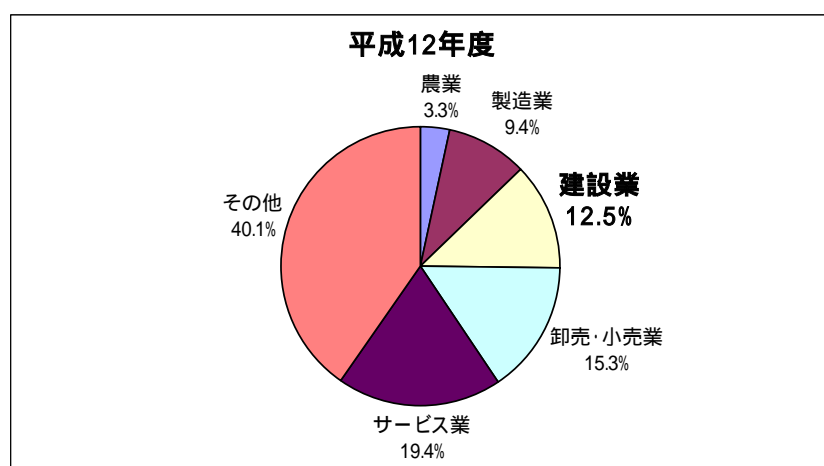
このような状況から、地域に根ざし、地域とともに発展してきた建設産業に対する地域からの期待はより一層高まっていくものと考えられます。

(2) 経済と雇用から見た建設産業の現状

本県の建設業が経済と雇用に果たしている役割を明らかにするため、まずは産業別県内総生産との関係で見えます。

本県は食料自給率 120%を誇る全国有数の食料供給県ですが、建設業の総生産は、昭和 51 年度を境に農業の総生産を上回り、平成 12 年度には県内総生産（4兆 7,071 億円）の 12.5%を占める 5,881 億円となっています。これは、同じ 2 次産業である製造業の 4,402 億円を約 1,500 億円上回り、1,555 億円である農業の 3.8 倍になります（資料 4 参照）。

[青森県内の産業別総生産分布]

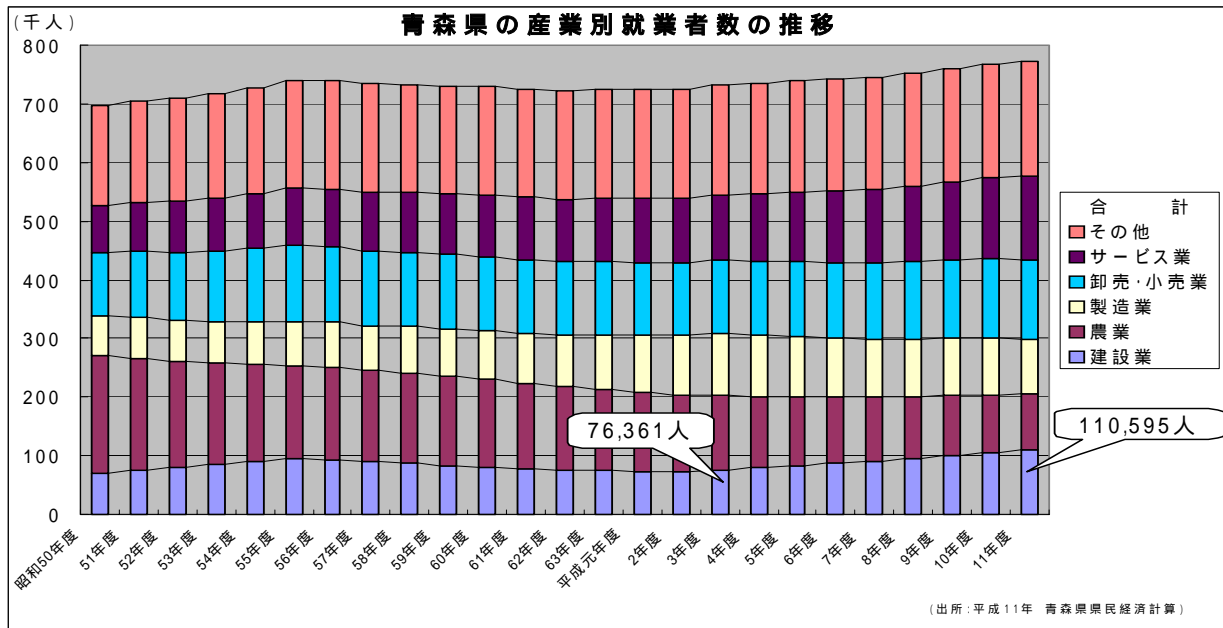


(出所 : 「青森県県民経済計算」)

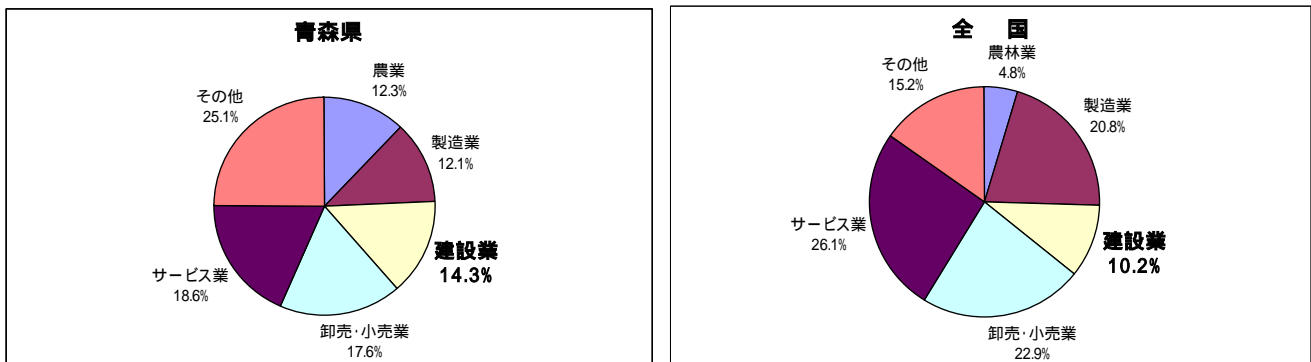
次に、産業別就業者数との関係で見えます。

建設業就業者数は、平成 3 年度以降一貫して増加し、平成 11 年度は 11 万 595 人となっています（資料 5 参照）。

全就業者数に占める割合では、農業、製造業を上回る 14.3%に当たり、全国平均の 10.2%を大きく上回っています。



[全国と青森県の産業別就業者分布 (平成11年度)]



(出所:全国「労働力調査」、青森県「青森県県民経済計算」)

建設業が経済と雇用を果たしている役割を県内67市町村別に見てみます。

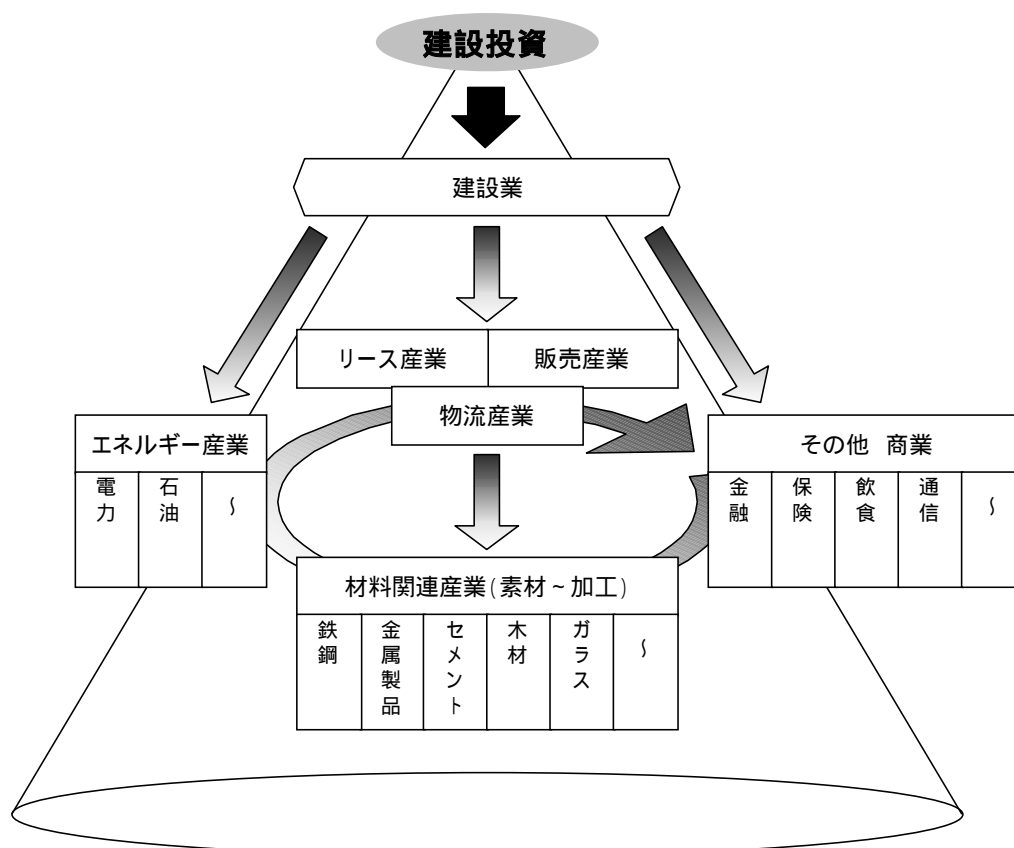
建設業が総生産に占める割合が20%を超えているところは4割強に当たる29町村あり、また、就業者数に占める割合が20%を超えているところは2割強の15町村あります(資料6参照)。特に総生産に占める割合が最も高いところは13町村、就業者数に占める割合が最も高いところは8町村にも上り、中でも、原子力関連施設立地の影響から、六ヶ所では建設業が総生産の7割以上、就業者の3割強を占め、東通村では、総生産の過半数、就業者の3割以上を占めている状況にあります。

以上のように建設業は、本県の経済と雇用面において重要な役割を果たす本県の主要な産業です。

さらに、統計上サービス業に含まれている調査・測量・設計業、卸・小売業に含まれる建材販売業、また製造業に含まれる建材メーカーなど建設業に関連した産業も含めた建設産業は、まさに本県の基幹産業といえます。

なお、建設投資の経済波及効果は投資額のおおむね 1.5 倍と試算されるなど建設業が他産業に与える経済波及効果は大きいといえます（資料 7 参照）。

建設業から他産業への経済波及の仕組み(概念図)



(3) 県内建設投資の推移と建設企業の動向

県内建設投資の推移

国内建設投資は、平成3年度をピークに縮小化傾向にあります。

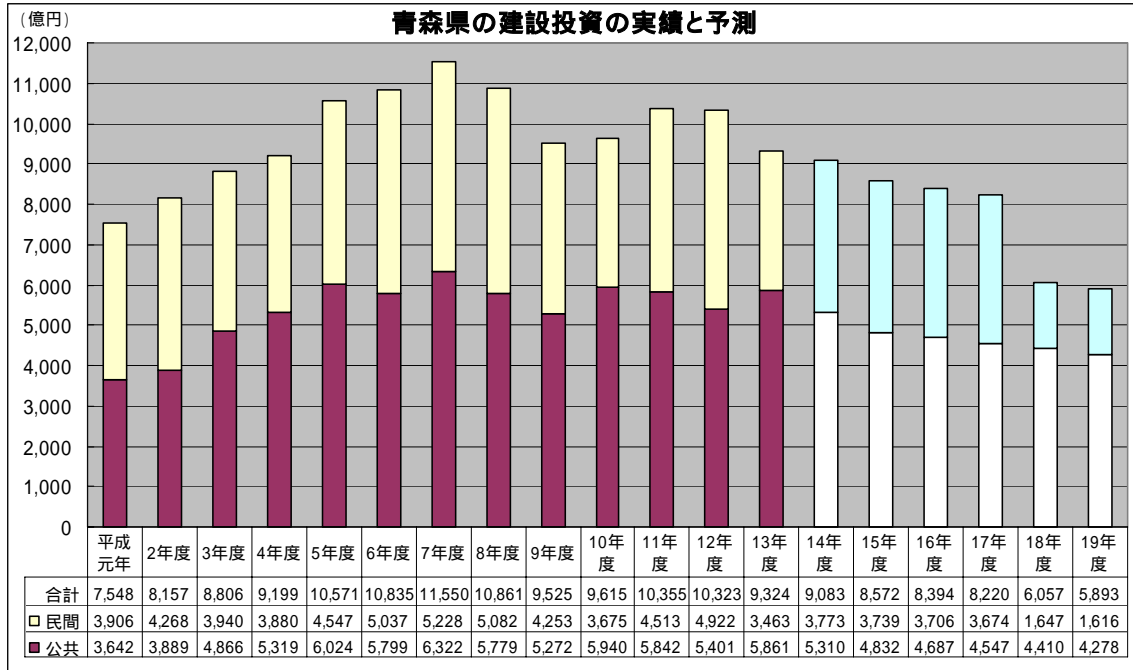
一方、本県の建設投資は、景気対策としての建設投資に加え、原子燃料サイクル施設、東北新幹線（盛岡～新青森間）建設、東通原子力発電所という大規模プロジェクトにより平成7年度まで増加を続け、その後やや落ち込んだものの、平成10、11年度は積極的な県単独事業の実施などにより建設投資が引き上げられました。

しかし、平成13年度にはこれら大規模プロジェクトに関連すると思われる民間工事の減少により、全体では約1,000億円の減少になりました（資料8参照）。

次に、今後5年間の県内建設投資について、原子燃料サイクル施設を始めとする大規模プロジェクトの事業計画と（財）建設経済研究所の「建設経済モデルによる建設投資の見通し」（2002年10月）等を基本に予測しました。

これによると、平成13年度は9,324億円であったものが、平成18年度には6,057億円と急激に落ち込み、平成19年度には13年度と比べ3,431億円（36.8%）減少し5,893億円となり、極めて深刻な状況が予測されます。

この主な要因としては、民間工事に分類される原子燃料サイクル施設の再処理工場と東通原子力発電所東北電力1号機がいずれも平成17年度に完成する予定であることが挙げられます。



(注) 平成 13 年度までの実績は「建設総合統計年度報」から。

平成 14 年度以降の予測に当たっての条件は次のとおり。

公共 平成 14 年度と平成 15 年度の伸び率は、(財)建設経済研究所の「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2002 年 10 月)」の率(平成 14 年度:前年度比 9.4%、平成 15 年度:前年度比 9.0%)を適用。

平成 16 年以降の伸び率は、国の「平成 15 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について(平成 14 年 8 月閣議了解)」の伸び率 3.0%を適用。

民間 原子力発電所関連は、平成 13 年度実績と同額を平成 17 年度まで連続するとして試算。
原子燃料サイクル施設関連は、建設費の残額を再処理工場建設工期である平成 17 年度まで均等消化するとして試算。

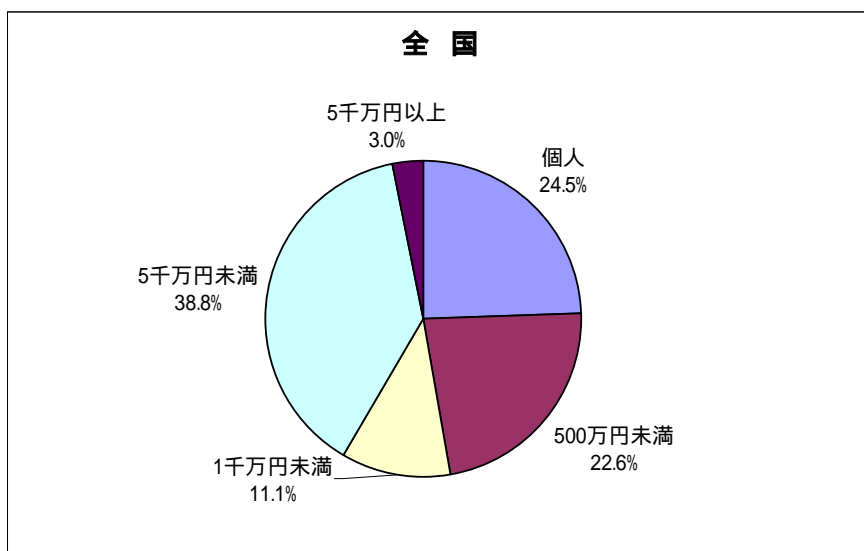
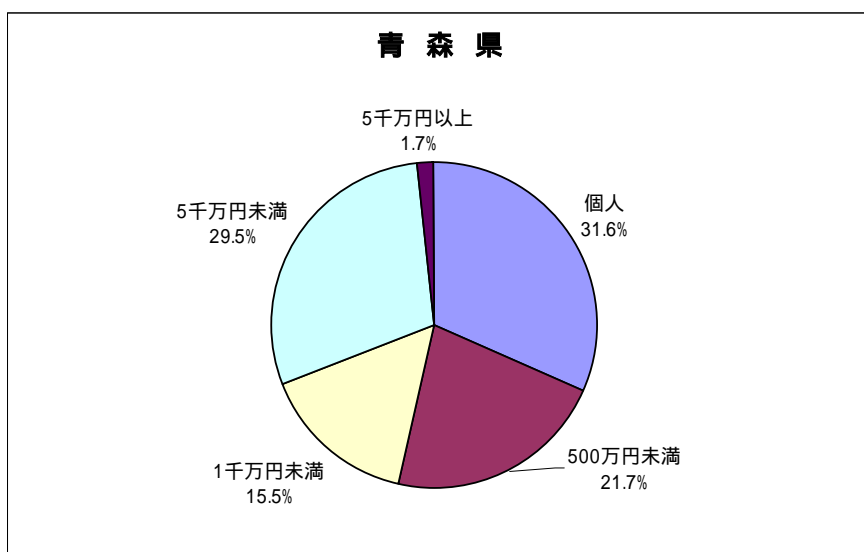
それ以外の民間建設投資は、(財)建設経済研究所の見通し(前出)の伸び率(平成 14 年度:前年度比 4.6%、平成 15 年度以降:前年度比 1.9%)を適用。

建設企業の動向

本県の建設業許可業者数は、平成 13 年度末時点で 7,207 者となっており、北東北 3 県では最も多く、東北 6 県でも福島県（1 万 710 者）、宮城県（8,320 者）に次いで多い状況です（資料 9 参照）。

また、資本金階層別に見ると、3 分の 2 以上が個人又は有限会社など比較的経営基盤の弱い小規模な企業です。全国平均と比較すると、個人の割合が 31.6%と 7.1 ポイント多く、株式会社の最低資本金である 1,000 万円以上の割合は、31.2%と 10.6 ポイントも下回っています。

[資本金階層別許可業者の分布（平成 14 年 3 月末現在）]



（出所：青森県県土整備部、国土交通省総合政策局建設業課）

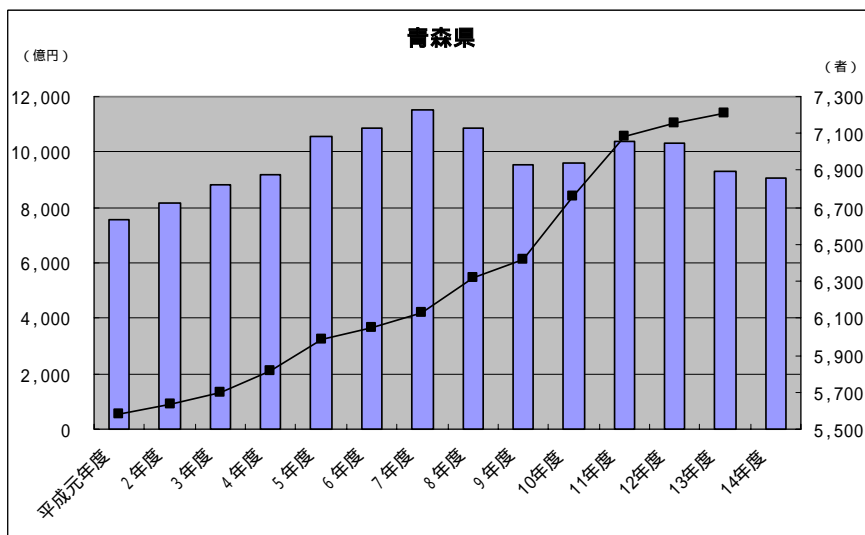
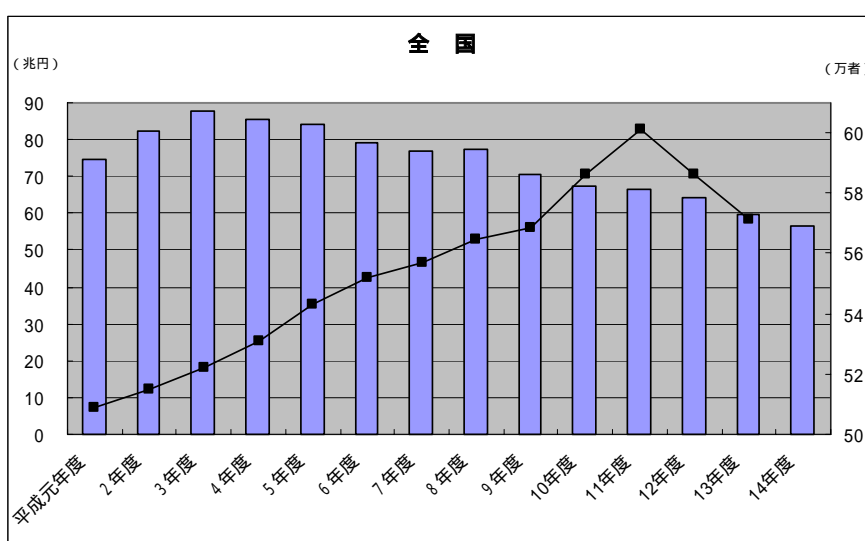
次に、建設業許可業者数の推移を建設投資との関係で見えます。

全国的には平成3年度をピークに建設投資が縮小傾向にある中で、平成12年度から建設業許可業者数は減少に転じました。

一方、本県の建設投資のピークは平成7年度であったことや平成12年度まで一定規模の建設投資が確保されたこともあってか、現在まで建設業者数は増加傾向にあります。(資料10参照)

今後、県内の建設投資は、国内建設投資と同様に更に縮小傾向が続くと予測されており、本県の建設業許可業者数も、国と同様に減少に転じていくことが見込まれます。

[建設投資と建設業許可業者数の推移]



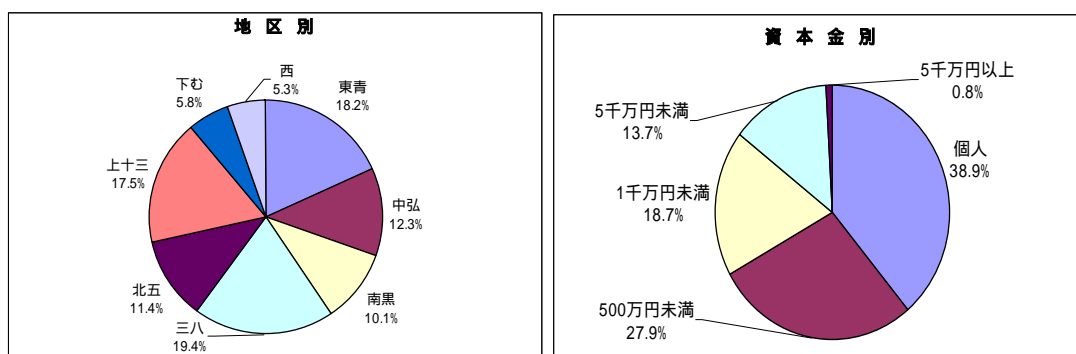
(出所：建設投資は「建設総合統計年度報」、建設業許可業者数は国土交通省総合政策局建設業課
ただし、平成14年度の全国は(財)建設経済研究所の予測、青森県は本ビジョンでの予測)

建設投資が縮小化傾向の中、新たに建設業の許可を取得した理由等について、本県建設業許可業者情報とアンケート調査から見てみます。

許可業者情報から、平成7年度以降に新規に許可を取得した企業の傾向を見ると、地区別分布では「三八」19.4%、「東青」18.2%、「上十三」17.5%と3地区では高くなっています。これらの地区は、新幹線関連や高速道路関連、原子力関連施設の建設需要が増加しており、これに伴い建設業許可を必要とすることがあって増加したものと思われます。

なお、資本金階層別では、「個人」及び「1,000万円未満」が合わせて85.5%に上っています。これは、「一人親方」等の少人数企業が多いことや社会的信用を得るため法人化するにも、資金面等で比較的設立しやすい有限会社を選択することが多いためと思われます。

[新規許可申請者の分布 (平成7年度以降)]



(出所：青森県県土整備部監理課)

また、平成7年度以降に許可を新規取得した企業を対象に行ったアンケート調査(資料11参照)における回答を「許可申請前の状態」で分類した結果、「許可はなかったが建設業は営んでいた」48.9%、「許可を持っていた」25.7%と4分の3が既に建設業を営んでおり、その大半が、許可を必要としない小規模な工事から、許可を必要とする規模の工事への参入を目指す事業拡大のため、許可を取得していることが分かりました。

3. 青森県の建設業就業者の現状

(1) 建設業就業者の年齢構成の現状

本県の産業別就業者の年齢構成を見ると、建設業は農業に次いで中高年層の占める割合が高い傾向にあります。

このような状況では、若手・中堅層に経験を積ませる機会が少なくなるなど、技術伝承に支障を来し、施工技術の水準自体が低下する恐れがあります。

青森県の産業別就業者の年齢構成

網掛けは10%以上のもの

	建設業	農業	製造業	卸売・小売業	サービス業	その他	総数
年齢層(歳)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15-19	1.9%	0.3%	2.0%	3.1%	1.2%	1.0%	1.6%
20-24	7.7%	1.1%	8.4%	10.0%	9.4%	6.8%	7.7%
25-29	9.2%	1.6%	10.5%	11.1%	11.5%	11.0%	9.7%
30-34	8.4%	2.4%	11.3%	9.8%	10.3%	10.3%	9.1%
35-39	9.1%	4.2%	12.0%	10.0%	11.1%	11.1%	9.9%
40-44	10.9%	6.8%	12.6%	11.0%	11.9%	12.2%	11.1%
45-49	14.5%	10.0%	14.1%	12.2%	12.4%	13.6%	12.7%
50-54	14.7%	11.4%	13.0%	12.6%	12.1%	14.4%	12.9%
55-59	10.3%	10.9%	8.7%	8.1%	8.8%	9.4%	9.2%
60-64	7.7%	14.8%	4.1%	5.1%	5.7%	4.7%	6.7%
65-69	4.1%	17.1%	2.0%	3.4%	3.3%	3.1%	4.9%
70-74	1.2%	12.4%	0.7%	2.0%	1.5%	1.5%	2.8%
75-79	0.3%	5.2%	0.3%	1.1%	0.6%	0.6%	1.2%
80-84	0.1%	1.4%	0.1%	0.4%	0.2%	0.2%	0.4%
85-	0.0%	0.4%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%

(出所：平成12年国勢調査)

(2) 建設技術者の現状

本県の技術者について、「人口 1,000 人当たり国家資格者数」で見ると、1 級土木施工管理技士を始めとする多くの国家資格者数において、東北 6 県中最も少ない状況となっています（参考 資料 12）。

法令上、一定規模以上の公共的工事を元請で受注した場合、これら国家資格を有する者などの配置が義務付けられています。また、資格者の数は、企業の技術力の総合的判断の一つの目安にもなります。

	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県
1級土木施工管理技士	4.097	5.348	4.905	4.155	4.983	4.131
2級土木土木施工管理技士	12.620	15.474	14.160	11.978	9.995	11.424
1級建築士	1.105	1.263	1.259	1.397	2.091	1.240
2級建築士	4.932	7.357	5.538	7.137	6.491	5.407
木造建築士	0.135	0.184	0.113	0.136	0.159	0.101
1級管工事施工管理技士	0.633	0.868	0.701	0.637	1.046	0.692
2級管工事施工管理技士	2.293	3.106	2.932	2.700	2.776	2.760
1級造園施工管理技士	0.508	0.722	0.625	0.539	0.760	0.623
2級造園施工管理技士	0.965	1.712	1.261	1.315	1.180	1.352

(出所:国土交通省、各県庁)

平成 14 年 10 月に(社)青森県建設業協会が実施した「建設業における雇用管理等に関する実態調査」では、教育の対象者を「技術者」としている割合が最も多く、技術者育成の必要性が強く認識されていることが分かります(資料 13 参照)。

一方、教育上の問題としては、「講習はあるが、場所、時期、時間が不便」が最も多く、また「年間教育計画」を策定していると回答した建設企業は半数に満たないなど、教育環境の未整備や計画的な教育がなされていないことが明らかになっています。

また、有資格者に対する評価では、資格取得時一時金、有資格者手当や昇任昇格への考慮により、資格取得者へは何らかの形でインセンティブを付与しているという結果が出ています(資料 14 参照)。

(3) 労働条件の現状

労働時間

本県の労働時間について県内の他産業と比較すると、就業規則等で定められた所定内実労働時間と時間外等の超過実労働時間を合わせた総実労働時間は、平均的水準です。

また、他県の建設業と比較すると、総実労働時間は 183 時間で 47 都道府県中 21 位、東北 6 県中 4 位と全国的にも東北内でもおおむね中位に属します。

青森県の産業別労働時間

	総実労働時間	所定内実労働時間	超過実労働時間
	時間	時間	時間
産業計	184	170	14
建設業	183	171	12
製造業	183	167	16
卸売・小売業、 飲食店	184	176	8
金融・保険業	165	157	8
サービス業	183	172	11

(出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
平成13年 男性のみ)

建設業の労働時間(東北6県)

	総実労働時間		所定内実労働時間		超過実労働時間	
	時間	全国順位	時間	全国順位	時間	全国順位
青森県	183	21	171	15	12	32
岩手県	184	27	175	33	9	10
宮城県	187	40	173	28	14	41
秋田県	175	2	169	5	6	2
山形県	182	14	172	22	10	21
福島県	180	8	171	15	9	10
徳島県 (参考)	171	1	166	1	5	1

(出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」平成13年 男性のみ)

賃金水準

厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」によると、本県の賃金水準は、月平均の支給額（定期給与）賞与等の特別に支払われた給与（特別給与）のいずれも全国的に最も低い状況にあります。（資料 15 参照）

さらに、建設業の賃金水準は、年収ベースで約 375 万 8 千円と県内でも最も低い状況となっています。このうち、定期給与は約 28 万円/月と平均的ですが、特別給与は約 39 万円と製造業の半分程度であるなど、県内の他産業と比べて低い状況にあります（資料 16 参照）。

一般的に建設業は他産業と比べて日給の就業者が多いことから（資料 17 参照）賞与を支給していないケースが多いと考えられますが、本県建設業の賃金水準は、全国の建設業と比較しても年収ベースや労働単価（定期給与を総実労働時間で割った金額）のいずれも低いことから、構造的に低い状況にあります。

青森県の産業別賃金

	年収	定期給与	特別給与	定期給与 /総時間
	千円	千円	千円	円
産業計	4,173	286.8	731.6	1,559
建設業	3,758	280.3	394.6	1,532
製造業	4,177	284.8	759.5	1,556
卸売・小売業、 飲食店	3,975	267.9	760.1	1,456
金融・保険業	6,752	404.2	1,901.3	2,450
サービス業	4,267	289.1	797.4	1,580

建設業の賃金(東北6県)

	年収		定期給与		特別給与		定期給与/総時間	
	千円	全国順位	千円	全国順位	千円	全国順位	円	全国順位
青森県	3,758	47	280.3	46	394.6	47	1,532	46
岩手県	4,028	44	288.0	44	572.3	39	1,565	44
宮城県	5,367	12	363.6	16	1,003.5	8	1,944	18
秋田県	4,114	39	289.0	43	646.4	32	1,651	35
山形県	4,307	34	307.7	32	614.1	35	1,691	33
福島県	4,156	38	301.9	34	533.4	42	1,677	34

（出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」平成 13 年 男性のみ）
（なお、年収は、「定期給与×12＋特別給与」で試算した）

労働災害

本県の労働災害について、事業者が労働基準監督署に届け出た「労働者死傷病報告」の届出数を見ると、産業別では建設業が最も多く全体の27%を占めています。また、産業別の就業者1万人当たりの届出数はおおむね運輸・通信業に次ぐ高さとなっています。

建設業は、屋外作業や高所作業が中心であることから、本来的に他の産業に比較して作業環境や作業の方法から事故の発生率が高い状況にあります。

また、近年、若年労働者の新規参入が少なく作業員の高齢化が進み、熟練労働者が不足していることの影響で、一般的に建設工事における死亡者数と年齢との関係は、45歳を過ぎるあたりから被災率が急激に上昇する傾向にあります。

青森県の業種別労働者死傷病数の推移

業種	平成12年1～12月		平成13年1～12月		平成14年1～10月	
	実数(人)	割合	実数(人)	割合	実数(人)	割合
建設業	377	27.1%	419	27.3%	272	27.9%
製造業	312	22.5%	313	20.4%	202	20.7%
卸売・小売・飲食店	182	13.1%	218	14.2%	128	13.1%
サービス業	168	12.1%	186	12.1%	116	11.9%
運輸・通信業	157	11.3%	194	12.6%	109	11.2%
第1次産業	102	7.3%	102	6.6%	78	8.0%
その他	91	6.6%	104	6.8%	69	7.1%
合計	1,389	100.0%	1,536	100.0%	974	100.0%

(出所：厚生労働省「労働者死傷病報告」)

青森県の業種別就業者1万人当たりの労働者死傷病数の推移

業種	就業者数	(人)		
		平成12年1～12月	平成13年1～12月	平成14年1～10月
建設業	97,387	38.71	43.02	27.93
運輸・通信業	39,098	40.16	49.62	27.88
製造業	87,160	35.80	35.91	23.18
その他	59,693	15.24	17.42	11.56
卸売・小売・飲食店	149,808	12.15	14.55	8.54
第1次産業	103,735	9.83	9.83	7.52
サービス業	185,414	9.06	10.03	6.26

(出所：厚生労働省「労働者死傷病報告」
就業者数は平成12年国勢調査から)

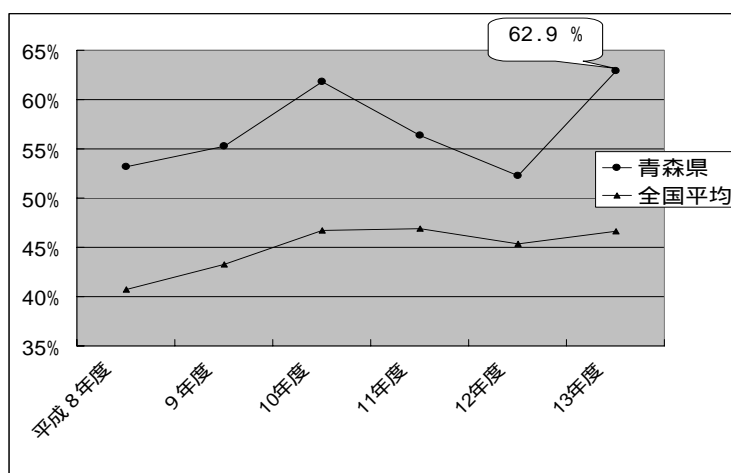
4. 青森県の建設産業を取り巻く環境

(1) 公共投資への依存

公共投資依存度については、ここ数年間は全国平均が50%を下回っている中で、本県は常に50%を上回っており、特に平成13年度は62.9%と平成10年度に続き再び60%の大台を超えるという全国的にも高い水準にあります(資料18参照)。

このような状況から、公共投資の縮小が本県建設産業に与える影響は大きく、県内経済全体、特に総生産や雇用における建設業への依存度が大きい市町村を中心に多大な影響を及ぼすことが懸念されます。

全国と青森県の公共依存度の推移



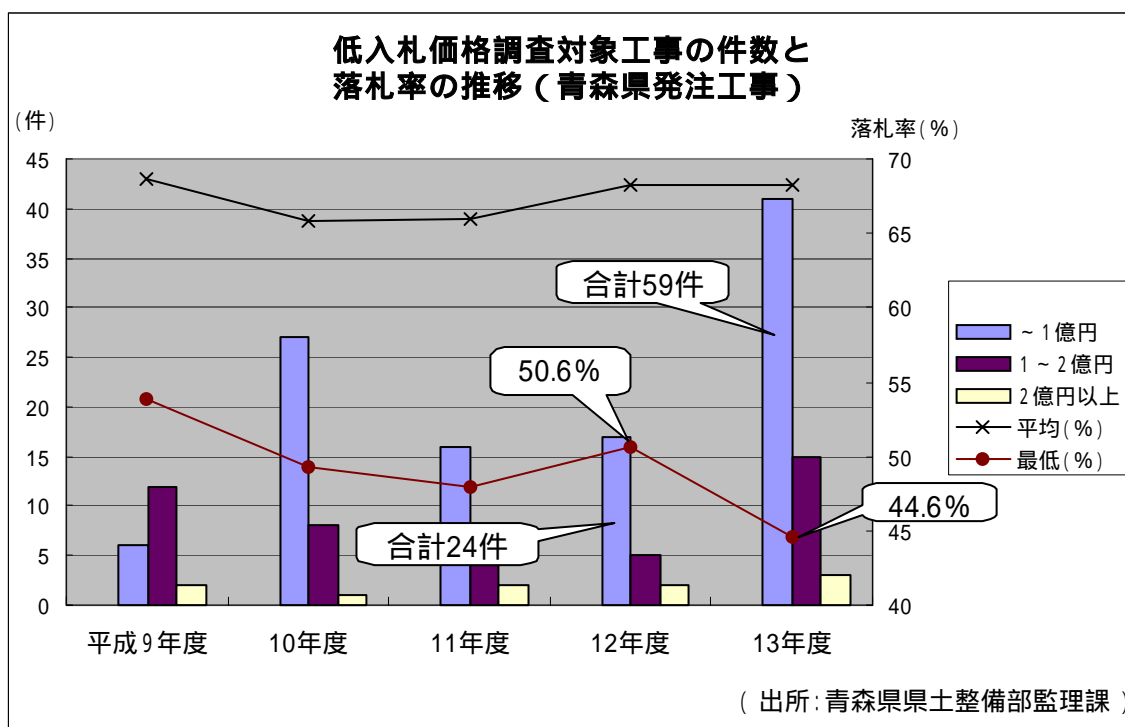
(出所：国土交通省「建設総合統計年度報」)

(2) 価格競争の実態

建設投資の縮小に伴い価格競争が非常に激しくなっています。

低入札価格調査対象工事件数について全国的に見ると、国土交通省直轄工事だけでも、平成12年度の277件から平成13年度には371件と1.3倍になっています。

また、県発注工事では、平成12年度の24件から平成13年度は59件と2.5倍になっています。この59件のうち、25件は3月に集中しています。これは、建設企業の先行き不安感が、年度当初の発注量が少ない時期の工事を確保しようという動きを強めたためと思われる。さらに、平成14年度は12月末現在で46件とすでに前年同期(32件)を超えているなど、増加傾向にあります。加えて、最低落札率は平成12年度50.6%から平成13年度44.6%と下落しています。



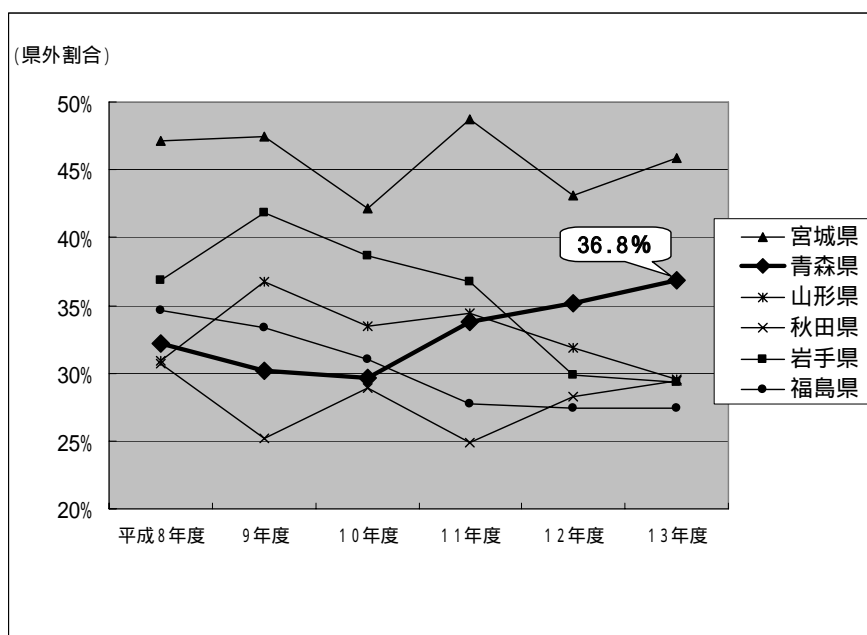
このような状況が続くことは、企業体力を消耗させるだけでなく、適正な施工が見込めないような著しく低価格での受注を誘発しかねず、建設産業の健全な発展を阻害するとともに、特に工事の手抜き、下請業者へのしわ寄せ、労働条件の悪化、安全対策の不徹底等が懸念されます。

(3) 県外建設企業の受注状況

次に、公共工事における県外企業の受注割合について見ると、ここ数年は増加傾向にあり、平成13年度は請負金額ベースで36.8%となっています。

この県外企業の受注割合を他の東北5県と比較すると、宮城県に次ぐ高さになっています。

[県外企業受注割合の推移 (請負金額ベース)]



(出所：東日本建設業保証(株)保証データ)

この主な要因として、本県は東北新幹線関連工事等の大規模プロジェクトを県外大手企業が受注したことが考えられます。

公共工事に限って見てもこのような状態であり、原子力発電所や原子燃料サイクル施設を始めとする民間の大規模工事も同様の傾向にあると思われます。

このように、今後建設投資が縮小していく中、県内建設業許可業者の増加に加え県外企業の進出も著しく、競争はより一層激しさを増していくと思われます。

(4) 財務の実態

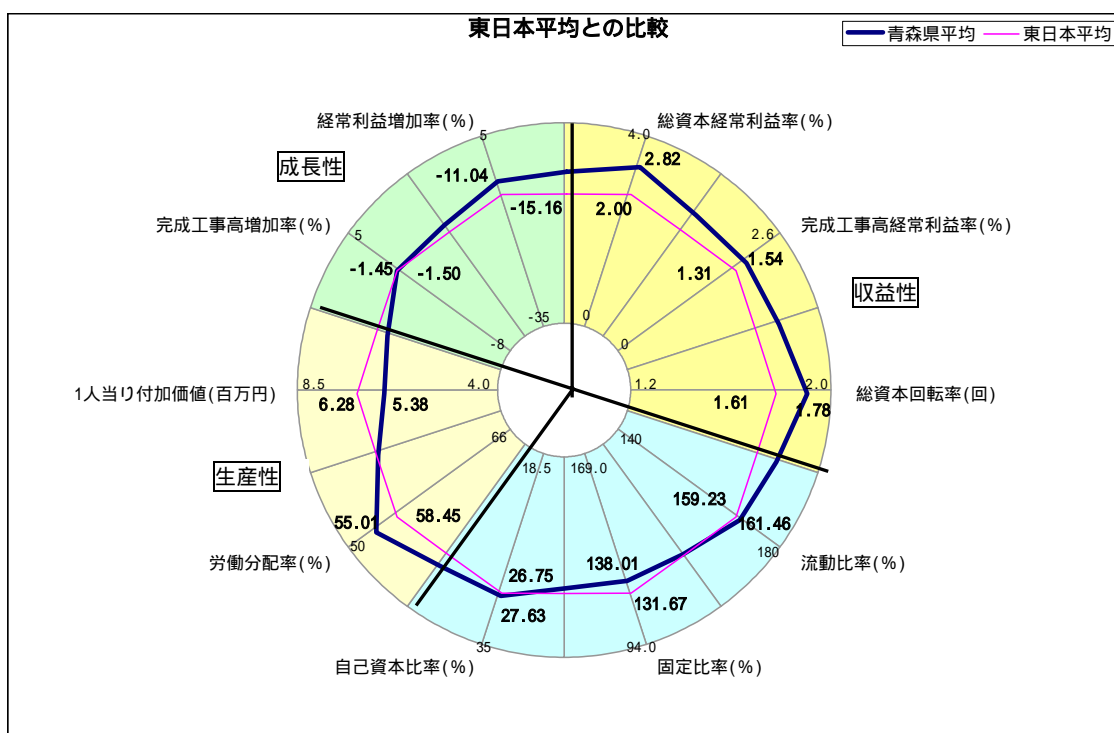
本県建設業の財務状況について、東日本建設業保証(株)のデータに基づいて見
てみます。

企業の利益を見る**収益性**については、総合的な収益性を表す「総資本経常利
益率」とそれを分解した「完成工事高(完工高)経常利益率」、「総資本回転率」
のいずれも東日本平均を上回る内容となっています。

また、企業の健全度合いを見る**安定性**については、固定資産投資の健全性を
見る「固定比率」は東日本平均より下回るものの、資金面の安定性を表す「流
動比率」や財務体質の健全性を見る「自己資本比率」はいずれも東日本平均を
上回っています。

一方、生産効率の良否を見る**生産性**については、付加価値に占める人件費の
割合を示す「労働分配率」は東日本平均より高く、「1人当たり付加価値」は
東日本平均より低い内容となっています。

このほか、伸びる力を見る**成長性**については、経常利益の伸び率を示す「経
常利益増加率」は東日本平均を上回っているものの、完成工事高増加率は東日
本平均を下回る内容となっています。



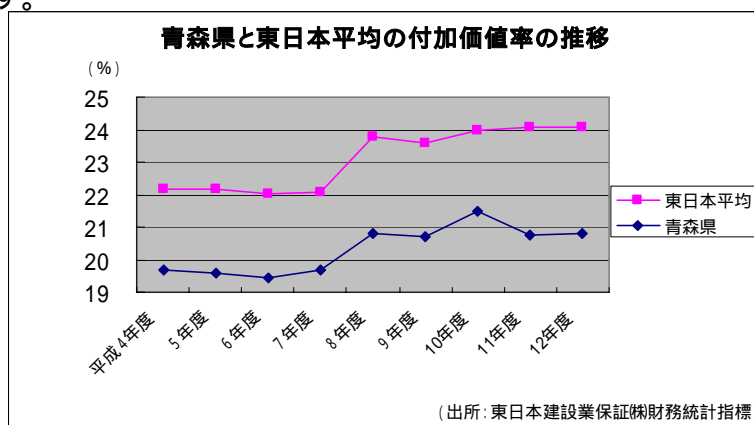
(出所：東日本建設業保証(株)「財務統計指標 平成13年度版」)
(各指標の算式は、資料19参照)

次に、本県建設業の財務状況で最も特徴的な「生産性」について詳しく見てみます。

ここでは建設投資、企業数や企業規模などの地域差を除いて生産性を比較するために、完工高に占める付加価値の割合を示す「付加価値率」を用います。

「付加価値」とは、1つの工事のうち資材など社外から調達した分を除き自社の正味の力で作り出した価値のことであり、この数字が高いほど施工効率が良いことを示します（資料19参照）。

この付加価値率の推移を見ると、本県は常に東日本平均を下回っていることが分かります。



付加価値率が低いということは、付加価値から除かれる外部調達コストの比率が高いことを意味します。本県の場合、完工高に対する材料費率が東日本平均よりも上回っており、外部調達コストが高いことが分かります。

生産性の向上は一般的に指摘されているところですが、財務の観点からも、生産性の向上のために外部調達コストを縮減する方法として、例えば複数の企業による共同購買などで購買機能を向上させることによって付加価値率を高めることが考えられます。

青森県と東日本平均の外部調達コストの割合比較

	11年度			12年度		
	青森県	東日本平均	差	青森県	東日本平均	差
材料費率	21.82	18.90	2.92	22.04	19.08	2.96
労務費率(注)	15.64	9.98	5.66	16.08	10.13	5.95
外注費率	32.59	39.07	-6.48	31.97	38.77	-6.80
合計	70.05	67.95	2.10	70.09	67.98	2.11

(出所：東日本建設業保証(株)財務統計指標)

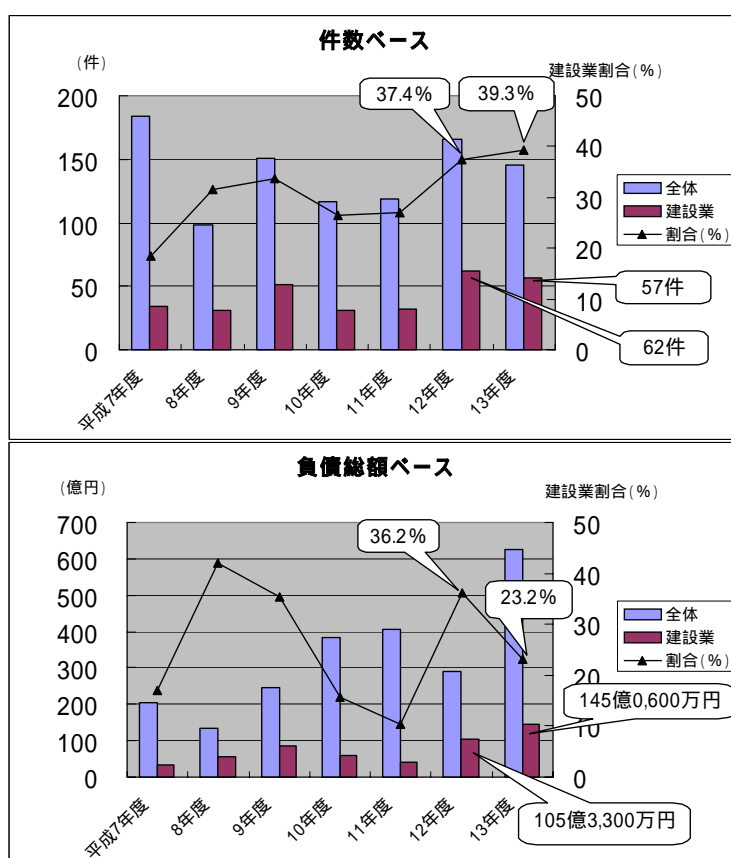
(注) 東日本建設業保証(株)の財務統計指標では、「労務費」を外部調達コストと分類していません。これは、例えば製造業などの場合の労務費は自社従業員のことであり付加価値を構成しますが、建設業の場合の労務費は、常用労務者のほか外注労務者や日雇い労務者など工事の繁閑に応じて雇用される場合も多いなどのため、付加価値から除く方が建設業の実態に合うという理由からです。

(5) 倒産の状況

本県の建設企業の倒産件数は、平成7年度、8年度は年間30件台で推移していましたが、平成9年度は消費税増税に伴う需要の反動減が大きく影響し、販売不振や過小資本による倒産の増加により50件を超えました。平成10年度、11年度は公共工事の積極的な前倒し発注、追加発注や中小企業金融安定化特別保証（金融環境変化対応貸付）制度（以下「特別保証」という。）などの効果もあってか、いったん沈静化しました。

本県の倒産に占める建設業の割合を見ると、平成12年度は件数で37.4%（62件）、負債総額が36.2%（105億3,300万円）、平成13年度は件数で39.3%（57件）、負債総額が23.2%（145億0,600万円）となっています。ただし、負債総額ベースにおいて平成13年度が前年度比13.0%と好転しているように見えますが、これは他産業で大型倒産があったためであり、これを除くと平成13年度の負債総額における建設業の割合は37.3%となり、件数の39.3%とあわせていずれも全体の約4割を占めています。

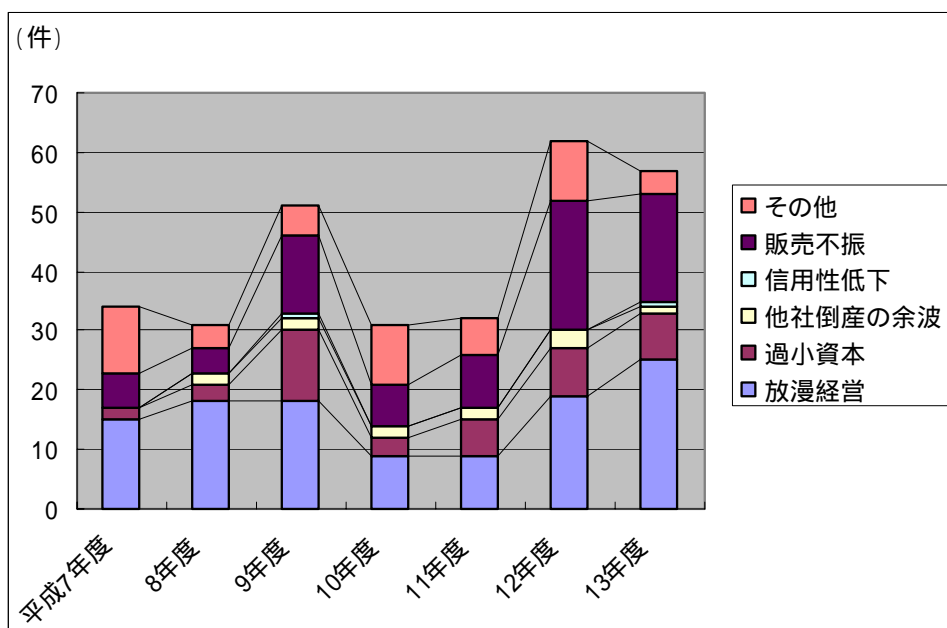
[青森県の倒産と建設業]



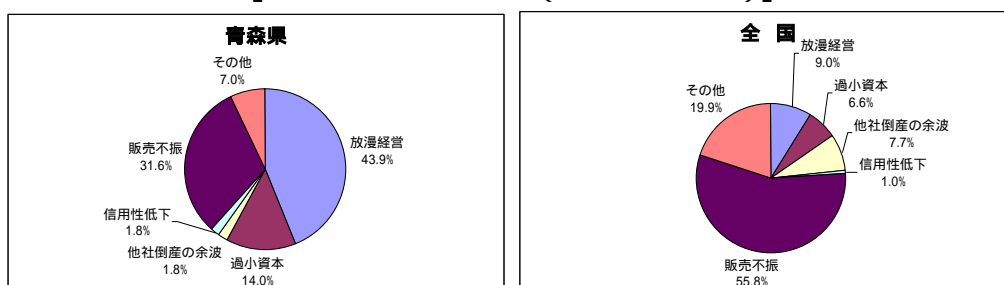
(出所：東京商工リサーチ)

次に、企業倒産理由について見ると、平成 13 年度は全国の建設業で最も多いのが「販売不振」(55.8%)であるのに対し、本県では「販売不振」(31.6%)を上回り「放漫経営」(43.9%)となっています。また、「放漫経営」による倒産が平成 11 年度には 9 件、12 年度は 19 件、13 年度は 25 件と増加傾向にあります。これは、特別保証の返済を始め無計画な資金繰りによる行き詰まりが背景にあると思われます。

[青森県建設業倒産件数と理由の推移]



[建設業倒産の理由 (平成 13 年度)]



(出所 : 東京商工リサーチ)